



とよしん

海外貿易投資ニュース

日本からの投資額が2年連続首位、製造業の追加投資も拡大(ベトナム) 2018年の対ベトナム直接投資の分析

米朝首脳会談のハノイ開催や米中貿易摩擦などを通じて、ベトナムに対する国際的な注目度が高まっている。世界からベトナムへの直接投資も好調で、2018年は過去最高の投資認可件数を記録した。日本からの投資も含め、2018年のベトナムへの外国直接投資の状況について、ベトナム計画投資省傘下の外国投資庁(FIA)の統計(認可ベース、確報値)を基に解説する。

<投資認可件数は過去最高を更新>

FIAによると、2018年の対ベトナム直接投資の件数は新規・拡張を合わせて4,342件となり、過去最高を更新した。認可額は262億6,327万ドルで、前年よりは減少したものの、過去3番目に高い数値となった。業種別にみると、「製造」が認可額の半分以上を占めた。認可件数では「製造」が1,864件(新規は1,106件)で1位となり、「小売り・卸売」が911件(同788件)で2位、「コンサル等」(注1)が482件(同391件)で3位と続いた。これらの主要業種の構成比は、2017年と比べて大きな変化はなかった。

<投資認可額、日本が2年連続1位>

国・地域別にみると、住友商事などによるハノイ市でのスマートシティ開発案件(41億3,800万ドル)が寄与し、認可額では、日本が83億4,305万ドルで、2年連続の首位となった(表参照)。認可件数では、韓国が日本の2倍以上に当たる1,482件を記録し、首位となった。2018年の大型投資上位10案件には、日本の2案件、韓国の3案件(シンガポール出資のロッテマートの投資を含むと4件)が入っている。2018年末までの累積直接投資額(認可ベース)は、韓国が1位、日本が2位を維持しており、この2カ国の影響力が引き続き大きいと言える。

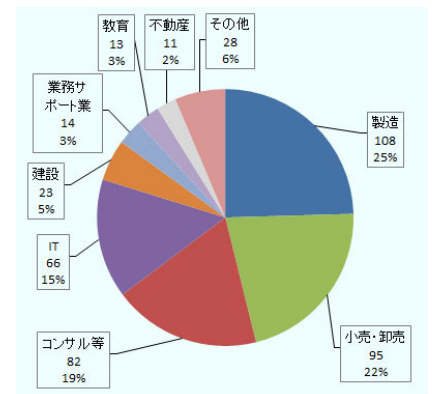
表：国・地域別の対ベトナム直接投資(新規・拡張、認可ベース)上位5カ国・地域

(単位：件、100万ドル) (△はマイナス値)

順位	国・地域	新規		拡張		合計			
		件数	認可額	件数	認可額	件数	前年比	認可額	前年比
1	日本	440	6,856	203	1,487	643	7.0%	8,343	△4.3%
2	韓国	1,071	3,692	411	2,300	1,482	10.7%	5,992	△23.2%
3	シンガポール	228	1,499	70	1,866	298	10.0%	3,365	△31.9%
4	香港	174	1,142	87	811	261	12.5%	1,953	38.2%
5	中国	408	1,276	92	452	500	31.6%	1,728	5.0%
合計(その他含む)		3,147	18,494	1,195	7,769	4,342	9.2%	26,263	△14.7%

注：端数処理上、合計は必ずしも一致しない。
出所：ベトナム計画投資省データからジェトロ作成

図1：日本の新規投資件数の業種別比較(認可ベース)



出所：ベトナム計画投資省データからジェトロ作成

<日本からの投資件数は3年連続増加、過去最高を更新>

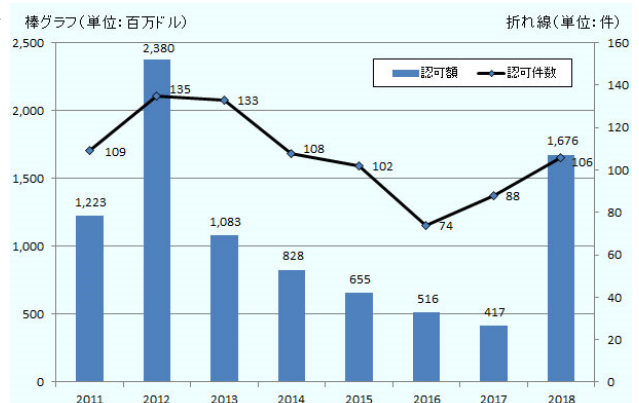
日本からの投資件数は新規・拡張を合わせて643件で、3年連続増加し、過去最高を更新した。認可額は83億4,305万ドルで、2017年に次ぎ高水準となった。新規案件を業種別にみると、件数では「製造」(108件)、「小売り・卸売」(95件)、「コンサル等」(82件)、「IT」(66件)が上位を占め、これら4業種で新規全体の約8割を占めた(図1参照)。主要な産業の構成比は2017年から大きく変わらず、世界からの投資と比べると、日本は「コンサル等」と「IT」の割合が高く、「製造」の割合が低い。2016年以降は「製造」の占める割合が3割を切っており、非製造業での投資の割合が増えている。ジェトロ・ハノイ事務所への相談の傾向をみても、コンサル等、人材、教育など、非製造業の件数が伸びている。ジェトロがベトナム進出日系企業を対象に実施した調査では、ベトナムの投資環境上のメリットとして、「市場規模・成長性」が2017年、2018年と連続で1位に挙げられた。ベトナムは製造業の輸出拠点としてだけでなく、製品やサービスを販売・提供する市場としても注目度が高まっている。

<日本の製造業の投資が復調、追加投資が拡大>

2018年の日本からの製造業の新規投資は、速報値ベースで106件、16億7,614万ドルだった。認可額は2013年以降減少が続いていたが、6年ぶりに増加した(図2参照)。認可件数も前年に続き増加となり、製造業の投資が再び活気を帯びた。日本の製造業の拡大を支えているのが、既にベトナムに拠点を構える日系企業による追加投資だ。ジェトロ・ハノイ事務所の調べでは、製造業の新規投資のうち、4割以上が既にベトナムに拠点を構える日系企業による新規プロジェクトであることがわかった。とりわけ認可額上位の20案件に絞ると、その割合は8割以上となる。前述のジェトロの調査では、ベトナム進出日系企業の69.5%が今後1~2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答しており、追加投資の拡大を裏付ける結果となった。

(裏面へ続く)

図2：日本の製造業の新規投資推移(認可ベース)



注：年ごとの傾向をみるため、速報値ベースで集計。認可取り消し案件も含む。
出所：ベトナム計画投資省データからジェトロ作成

企業によっては、ベトナムの既存工場に次ぐ新たな製造拠点を検討する際、周辺国への進出も検討するが、最終的にベトナム国内での追加投資を選択することがあるようだ。大都市近郊の製造業の集積地では最低賃金が上がるとともに、人材確保が以前よりも難しくなっているとの声が多い。2018年の日本の製造業の新規投資先をみると、新たに工業団地整備が進む地方省への投資が増加しており、北部ではハナム省やビンフック省、中部ではクアンガイ省への投資件数が増えた。

<2018年の大型直接投資では、米中貿易摩擦の影響は顕在せず>

米中貿易摩擦を1つの要因として、外国企業の生産拠点としてベトナムへの注目度は増しており、2018年内は生産委託先を中国からベトナムに代える動きが見られた。新規投資の認可額ベースでは、目立った案件はまだ見受けられなかった。実際、2018年の中国からの投資認可件数は前年比31.6%増と大きく伸びたが、認可額は同5.0%増にとどまった。2019年に入ってから状況が変わり、中国からの新規投資で大型の製造案件が増加している。今後は生産委託の面だけでなく、直接投資の面でも、米中貿易摩擦を受けたベトナムへの投資が加速してくるだろう。

注1:コンサル等は、税務、法務、ビジネスコンサル、建築・設計業務、R&D、広告・市場調査などが該当する。

(出所:ジェトロ 地域・分析レポート2019年6月17日「日本からの投資額が2年連続首位、製造業の追加投資も拡大(ベトナム) 2018年の対ベトナム直接投資の分析」)

初の日系物流倉庫、バリア・ブンタウ省に開業(ベトナム)

ベトナム南部ホーチミン近郊の沿岸部のバリア・ブンタウ省に6月、初の日系物流倉庫「ピナジャパン・シロガネ・ロジスティクスセンター」が開業した。同倉庫は、フーミー3特別工業団地(以下、フーミー3)内に立地し、白金運輸(岩手県奥州市)が51%、同工業団地の運営会社(地場企業)が49%出資する合弁企業のピナジャパン・シロガネ・ロジスティクスが運営する。原材料および部品などの保管やフォワーディング(注1)などの物流業務から通関業務まで、一貫したサービスを行う。同センターの敷地面積は2万2,000平方メートル。倉庫(6,300平方メートル)、コンテナヤード、ドックレベラー8機、日本製フォークリフトのほか、24時間監視カメラと警備員によるセキュリティ体制が整い、消防設備なども備えている。

白金運輸の海鋒徹哉(かいほこてつや)代表取締役社長は、ベトナム進出の経緯について、「日本ではハウスB/L(船荷証券)を発行するピッチャー側だが、キャッチャー側になりたいという思いがあり、海外進出を検討してきた。経済発展の続く東南アジアで『太平洋側の玄関』となるこの場所を選んだ。また、大変親日である点も大きい。フーミー3の運営会社とは、国際協力機構(JICA)調査(注2)を通じて知り合い、合弁相手となった」という。

ピナジャパン・シロガネ・ロジスティクスの伊藤達也社長は、今後の見通しについて、「ベトナムには、物流倉庫に対するニーズが高く、多様化しており、これらに答えていきたい。また、工業団地入居企業の利便性向上のため、一定のスペースを確保する予定だ。当社は地場系との差別化を図り、日本品質の安心・安全なサービスを提供する。価格は今後、地場企業との差を見極める必要があるだろう」と語った。

入居するフーミー3は、日本、ベトナム両政府の合意に基づき、2014年に「特別工業団地」の認可を受けており、2077年までの長期リースが可能だ。国際水準のインフラが整い、大型コンテナ船の寄港するカイメップ・チャーバイ港まで約2キロという立地にあり、入居日系企業は同社を含め9社となる。



上空からのセンター全体の様子



物流倉庫の正面

(注1)顧客から貨物を預かり、他の業者の運送手段(船舶や航空機など)を利用し、最適な国際輸送を手配して運送を引き受ける業務。

(注2)2015年、JICAの支援事業に白金運輸の「カイメップ港の機能向上に向けた物流サービス提供のための案件化調査」が選ばれ、調査を実施。

(出所:ジェトロ ビジネス短信2019年6月19日「初の日系物流倉庫、バリア・ブンタウ省に開業(ベトナム)」)

外貨両替は、とよしんへ！当金庫では17通貨を取扱っています。

次のセミナー等をご案内させていただきました。

中堅・中小企業海外展開セミナー	名古屋	ジェトロ
食品輸出セミナー「ベトナム・タイの日本食品市場」 ～最新トレンドを追う～	名古屋	ジェトロ
ベトナム進出サポートセミナー ～ベトナムの最新ビジネス情報を提供します～	名古屋	愛知県、あいち産業振興機構、ジェトロ
海外販路開拓セミナーのご案内	東京	信金中央金庫
新在留資格「特定技能」人材活用セミナーのご案内	東京	信金中央金庫



国際業務部

〒471-8601

愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565-36-1381

FAX 0565-36-1213